

事業番号

復興庁:016
総務省:0110

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、総務省）

事業名	被災地域情報通信基盤復旧支援事業		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 総務省情報流通行政局地域通信振興課地方 情報化推進室		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成23年度～		担当課室			参事官 尾関良夫 室長 西泉彰雄		
会計区分	一般会計及び 東日本大震災復興特別会計		施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第63号		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した地域の情報通信基盤の復旧事業を実施する地方公共団体にに対し支援を行い、被災地域の復旧を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した地域の地方公共団体が実施する情報通信基盤(FTTH等のブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等)の復旧事業を支援することを目的として、特定被災地方公共団体又はその連携主体に対して、その復旧事業費の3分の2を補助する。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、総務省で執行する事業である。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の 状況	当初予算	—	—	0	914(復興庁計上)		
		補正予算	—	—	1,569(総務省計上)	0		
		繰越し等	—	—	-1,097	1,097(総務省計上)		
		計	—	—	472	2,011		
	執行額		—	—	139			
	執行率(%)		—	—	29.4%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	東日本大震災で被災する前の状態への復旧を目的としているが、原発事故の影響等により立入りができない等の理由から、大震災による情報通信基盤の被災状況が把握できていない地域も存在しており、現時点での全体の目標値及び達成年度の設定は困難。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	復旧事業の補助金交付決定件数		活動実績 (当初見込み)		—	— (—)	22 (19)	— (6)
単位当たり コスト	13.9 (百万円/件)		算出根拠	支払実績額:139百万円 実施件数:10件 単位当たりコスト:支払実績額/実施件数				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	914		復旧事業実施予定個所の減少による減。				
	計	914						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	情報通信基盤の復旧について、被災地の県又は市町村から要望書が提出されており、ニーズ及び優先度は高い。 東日本大震災は、未曾有の災害であり、地方公共団体単独での復旧には限界があり、国が支援する必要がある。 不用額は、地方公共団体による復旧事業の実施時期又は事業規模等の計画変更により生じたものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国が直接、被災地域の地方公共団体に対して補助するもので、その補助率は3分の2と定められており、負担関係は妥当である。 費用・使途については、補助事業の交付決定及び額の確定にあたり、事業内容を精査し、真に必要なものに限って補助を実施している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	情報通信基盤の復旧については、本補助事業を活用することにより、被災した地方公共団体が早急な復旧を行うことが可能となり、実効性は極めて高い。 活動実績は、見込みどおりに実施されている。 整備された施設は、被災地域の住民に対して、ブロードバンドサービスの利用又は地上デジタル放送の受信などが可能となり、有効に活用されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した地域の地方公共団体が実施する情報通信基盤（FTTH等のブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等）の復旧については、各被災地の地方公共団体から要望があり、国民のニーズは高い。 ・本事業は、既に整備していた情報通信基盤の復旧を目的としており、優先度の高い事業である。 ・情報通信基盤の復旧は、被災地域の住民の生活向上にも寄与しており、極めて有効な事業である。 ・未復旧の被災地域も存在することから、引き続き、本事業の実施が必要である。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
1 予算額・執行額について、繰越額1,097百万円のうち、935百万円については、23年度中に交付決定済みである。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23-0018、復興-0010、新24-0026

※平成23年度実績を記入

総務省
139百万円

〔 情報通信基盤災害復旧事業
について、交付申請及び実績
報告の審査を実施。 〕



【公募・補助】

地方公共団体
(10件9団体)
139百万円

〔 情報通信基盤災害復旧事業
を実施。 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.石巻市			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設・設備及 び資材費	送受信施設・伝送設備等	43			
	設計費等	調査設計費等	27			
	施設・設備 設置工事費	送受信施設・伝送設備等の工事費	15			
	計		85	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石巻市	地震・津波により被災した送受信施設及び伝送設備等の復旧	85	公募・補助	—
2	香取市	地震による液状化により被災した伝送設備の復旧	21	公募・補助	—
3	一関市	地震により被災した伝送設備の復旧	12	公募・補助	—
4	南相馬市	地震・津波により被災した伝送設備の復旧	9	公募・補助	—
5	常陸太田市	地震・土砂崩れにより被災した伝送設備の復旧	4	公募・補助	—
6	那須塩原市	地震により被災した伝送設備の復旧	2	公募・補助	—
7	山元町	地震・津波により被災した伝送設備の復旧	2	公募・補助	—
8	栄村	地震により被災した伝送設備の復旧	2	公募・補助	—
9	高萩市	地震・土砂崩れにより被災した伝送設備の復旧	1	公募・補助	—
10					

※各支出先ごとに四捨五入を行っているため、支出額合計が一致しない。

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、総務省)

事業名	被災地域情報化推進事業	担当部局庁	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課	作成責任者	参事官 尾関良夫 課長 渡辺克也			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成27年度	担当課室						
会計区分	一般会計及び 東日本大震災復興特別会計	施策名	V-2 情報通信高度利活用の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災復興基本法第6条 総務省設置法第4条第65号	関係する計画、 通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部決定、平成23年8月11日改定) 「新たな情報通信技術戦略工程表」(平成22年6月22日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定(平成23年8月3日改訂)) 「日本再生の基本戦略」(平成23年12月24日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	東日本大震災で被災した地方自治体が抱える課題について、当該地方公共団体が情報通信技術(ICT)を活用して効率的・効果的に解決する取り組みに対して支援を行う。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	東日本大震災で被災した地方自治体が、次の事業を実施する場合に、交付金を交付する(補助率1/3) ・東北地域医療情報連携基盤構築事業 ・ICT地域のきずな再生・強化事業 ・被災地就業履歴管理システム構築事業費補助事業(平成23年度のみ) ・被災地域ブロードバンド基盤整備事業 ・スマートグリッド通信インタフェース導入事業(平成23年度のみ) ・災害に強い情報連携システム構築事業 ・自治体クラウド導入事業(平成23年度のみ) ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、総務省で執行する事業である。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	0	4,510(復興庁計上)		
		補正予算	-	-	3,311(総務省計上)	0		
		繰越し等	-	-	-3,311	3,311(総務省計上)		
		計	-	-	0	7,821		
	執行額		-	-	0			
	執行率(%)		-	-	0%			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	ICTを活用した被災地の復興に係る取組みの 推進(事業実施場所により被災の程度が異なるため、定量的な目標設定は困難)		成果実績	件数	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当該事業による交付先件数		活動実績 (当初見込み)	件数	—	— (-)	— (46件)	— (15件)
単位当たり コスト	—		算出根拠	—				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術利活用事業費補助金	4,510		被災自治体から特に要望のあった事業について、継続して支援することとしたため。				
	計	4,510						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		○被災自治体からの要望に基づき実施する事業であり、優先度は高い。 ○本事業は、被災自治体の復興計画等に基づき、自治体自身が取り組むICTを活用した事業を支援するものであり、「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興基本方針」における、『国は、復興の主体である市町村が能力を最大限発揮できるよう、財政等の面から支援を責任を持って実施する』との記述に沿った役割分担となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		○本事業は被災自治体からの要望に基づき実施するものであり、各地域の被災状況や地理的環境、社会的事情等に応じて真に必要な支援策のみを講じている。 ○施策の検討に際しては、被災自治体のニーズについて対象地域の精査や複数の事業者等との打ち合わせを行い、妥当な費用水準の確保に努めている。 ○本事業による国からの補助率は1/3であり、受益者である被災自治体にも相応の負担を求めている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		○本事業は、被災自治体の復興計画等に基づき自治体自身が取り組むICTを活用した事業を支援するものであり、自治体からのニーズに基づき、地域の被災状況や地理的環境、社会的事情等に応じて必要な施策のみへの支援を効果的に実施することができる。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本事業は、「東日本大震災からの復興基本方針」及び「新たな情報通信技術戦略工程表」に基づき、被災自治体のICTを活用した復旧・復興に係る取り組みを支援するものである。事業の実施にあたっては、被災自治体からの要望に基づき各地域の被災状況や地理的環境、社会的事情等に応じて真に必要な支援策のみを講じるものであり、国と自治体等の適切な役割分担に基づいて効率的に実施される施策であると認められる。			
予算監視・効率化チームの所見				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		－	平成23年行政事業レビュー	復興-0011、新24-0024

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号

復興庁:018
総務省:0177

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、総務省）

事業名	消防防災施設等の災害復旧に必要な経費		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会 計担当) 消防庁消防・救急課		作成責任者			
事業開始・ 終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室			参事官 尾関良夫 課長 横田真二			
会計区分	一般会計及び 東日本大震災復興特別会計		施策名	Ⅶ－4 消防防災体制の充実強化					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政 援助及び助成に関する法律第7条		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	消防防災施設災害復旧費補助金及び消防防災設備災害復旧費補助金は、東日本大震災に対処するための特別 の財政援助及び助成に関する法律第7条に基づき、東日本大震災による被災地方公共団体が消防防災施設及び 消防防災設備の復旧を緊急に実施するために必要な経費について、補助するものである。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○補助対象者 東日本大震災による被災地方公共団体 ○補助対象施設及び補助対象設備 消防の用に供する施設及び設備 (消防庁舎、出張所、消防団拠点施設、消防ポンプ自動車、高規格救急自動車、小型動力ポンプ付き積載車、消防 救急デジタル無線、防災行政デジタル無線、J-ALERT、震度情報ネットワークシステム等) ○補助率 補助対象経費の2／3 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、消防庁で執行する事業である。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	14,316(復興庁計上)			
		補正予算	—	—	32,348(消防庁計上)	—			
		繰越し等	—	—	-28,769	28,769(消防庁計上)			
		計	—	—	3,579	43,085			
	執行額		—	—	3,287				
	執行率(%)		—	—	91.8%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果目標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	復旧が必要な消防庁舎数			成果実績	件	—	—	192	216
				達成度	%	—	—	88.9	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助金交付件数			活動実績	件	—	—	1,363	
単位当たり コスト	—			算出根拠	—				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	消防防災施設災害復 旧費補助金	9,496		(平成24年度から復興庁所管の東日本大震災復興特別会計予算に計上)					
	消防防災設備災害復 旧費補助金	4,820							
計	14,316								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律に基づき、被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧を緊急に実施するために必要な補助事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、適正に支出されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業により、東日本大震災により被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧を緊急に実施することができた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第7条に基づいて、国が補助するものとされた極めて必要性の高い補助金であり、平成23年度及び平成24年度においては、東日本大震災による被災地からの要望に基づいて補助金を交付しているところ。平成25年度以降も、被災地からの要望に基づいて、被災地方公共団体が消防防災施設及び消防防災設備の復旧を緊急に実施するために必要な経費に対して国が補助することが必要であることから、継続して平成25年度概算要求を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新23-23

消防庁
3,287百万円

〔 消防防災施設・設備災害復旧費補助
金の交付 〕



A. 地方公共団体
3,287百万円

〔 消防防災施設・設備の災害復旧 〕

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.宮城県塩竈市			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	防災行政無線施設(デジタル通信方式)の復旧	295			
計		295	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県塩竈市	防災行政無線施設(デジタル通信方式)等の復旧	295	-	-
2	福島県いわき市	防災行政無線施設(デジタル通信方式)等の復旧	275	-	-
3	宮城県仙台市	防災行政無線施設(デジタル通信方式)等の復旧	223	-	-
4	宮城県多賀城市	防災行政無線施設(デジタル通信方式)等の復旧	217	-	-
5	宮城県南三陸町	防災行政無線設備(デジタル通信方式)等の復旧	215	-	-
6	岩手県久慈広域連合	消防指令センター整備事業等	206	-	-
7	宮城県七ヶ浜町	防災行政無線施設(デジタル通信方式)等の復旧	151	-	-
8	岩手県山田町	防災行政無線施設(デジタル通信方式)等の復旧	121	-	-
9	千葉県旭市	消防団設備総合整備事業等	99	-	-
10	岩手県宮古市	消防団設備総合整備事業等	93	-	-